第71期

報告書

平成22年11月1日から平成23年10月31日まで

小林産業株式會社

証券コード:8077

株主の皆様へ

取締役社長
野竿 俊規

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第71期(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要に基づいて製造業を中心とした生産活動の持ち直しがあり、緩やかな景気回復が進んでいましたが、東日本大震災が発生したことで経済環境が大きく変わりました。震災に対する自粛ムードによる個人消費の低迷や、電力の供給不足による経済活動の制約などに加え、過去に例を見ない急激な円高の進行と長期化によって国内産業全体に大きな打撃をもたらしており、総じて混迷した経済環境となりました。

当企業集団が関連いたします建設業界におきましては、震災により停滞した民間設備が緊急復旧需要および復興需要も関係して緩やかな持ち直しが見られましたが、公共工事が低調に推移したこともあり、全体として厳しい環境が続きました。

このような状況下で**鋲螺部門**では、市況低迷から価格競争に激しさを増す中で、営業面において、今までの販売領域にとらわれることなく、積極的に参入してこなかった分野への新規開拓に注力し、そのニーズに応えるため取扱アイテムの拡大と在庫アイテムの充実を図りました。商品アイテムも従来の鋲螺商品に限定せず、機械工具にも力を入れ、今まで以上に領域を広げた営業活動を行いました。一方、社内的には一般経費を中心に支出削減を徹底いたしました。また、このたびの震災によって東北・東京両支店の営業活動が一時停止しましたが、本社にて東北支店対策室を早期から設置するほか、東京支店の隣接地等を臨時拠点として営業活動を行うなど、一日も早い復旧に着手し、売上げの落ち込みを最小限に食い止めるよう努力いたしました。これらの結果、当部門の売上高は14,735百万円となりました。

次に**コンクリート製品関連金物部門**におきましても、鋲螺部門と同様、新規顧客開拓と取扱アイテムの拡大に取り組み、期首から比較的順調な営業活動をしてまいりました。しかしながら震災により、社内では主力商品の倉庫棚の崩落、取引先においては操業停止や休業があったうえに、公共工事の着工延期または中止が相次ぎ、非常に厳しい営業展開を強いられました。期の後半になって関東地方を中心に建築分野の受注が増したことにより、当部門の売上げも上向きに転ずるようになり、また1年を通して工具販売や小さい物件の受注も手広く積極的に

取り扱うことにより、売上高の確保に努めました。これらの結果、当部門の売上高は1,708百万円となりました。

以上のことから、当企業集団の当連結会計年度の売上高は16,444百万円で、前期比1,191百万円、7.8%の増加となりました。損益面では売上高の増加に加え、一般管理費の徹底した削減の結果、営業利益は571百万円で、前期比119百万円、26.5%の増加、経常利益は、支払利息の削減により、684百万円となり、前期比257百万円、60.5%の増加となりました。当期純利益は、238百万円で、前期比32百万円、15.8%の増加となりました。

今後の見通し

今後の見通しといたしましては、海外の通貨安に基づく円高は、国内製造業をはじめ国内企業の業績にも大きな影響が出るものと思われます。また、企業業績の圧迫による設備投資の抑制は、景気の下振れ懸念として今後も根強く続くものと思われます。

当企業集団といたしましては、今後も引き続いて、他業種・他分野への参入、新規顧客の獲得、集中購買の促進などを重要課題として位置づけ、業績拡大に努めてまいります。また、平成23年12月13日に香川県丸亀市に四国営業所を開設し、四国エリアにおいて顧客に身近な営業活動を展開するほか、民事再生手続をした中正機械金属株式会社（本社:大阪市中央区）の事業を、平成24年1月5日に当社子会社である中正機械株式会社が事業譲受いたしました。これにより工具販売を強化して、当企業集団のさらなる売上拡大に注力してまいります。

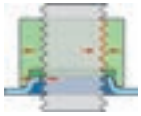
厳しい経済状況の中ではありますが、社員一丸となって顧客第一主義の基本に立ち返り、得意分野での営業力の強化と業務体制の構築により、高収益を実現できる企業へと進んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成24年1月

第72期連結業績予想
（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）

売上高	18,500 百万円	前連結会計年度比 +12.5%
営業利益	430 百万円	前連結会計年度比 △24.7%
経常利益	630 百万円	前連結会計年度比 △7.9%
当期純利益	310 百万円	前連結会計年度比 +30.3%
1株当たり当期純利益	11 円 12 銭	前連結会計年度比 +2円56銭



凹型ナットと凸型座金の組み合わせがクサビ機能を発揮し、ゆるみを防止。

NEWロックナット

～NEXCOグループが開発した新機構のゆるみ止めナットシステム～

特長

- 内側をテーパー状に加工したナットと、凸型で偏心した座金の組み合わせで、強固な付着が発生し、ゆるみ止め効果を発揮します。
- シングルナットで軽量化と部品管理が容易に。
- アメリカ航空宇宙局NAS規格3350および3354準拠の衝撃型振動試験をクリア。

当社が販売管理センターとして、平成24年4月ごろより販売を予定しております。

四国営業所開設

事務所入口

正面

従来、四国地方のお客様には当社の山陽支店から出向いておりましたが、より身近に、よりきめ細やかに対応できるよう、平成23年12月13日に、香川県丸亀市に当社初の四国の営業拠点となる「四国営業所」を開設いたしました。
商品倉庫も備え置き、お客様のニーズに一層柔軟にスピーディにお応えするよう、邁進いたします。

中正機械株式会社設立

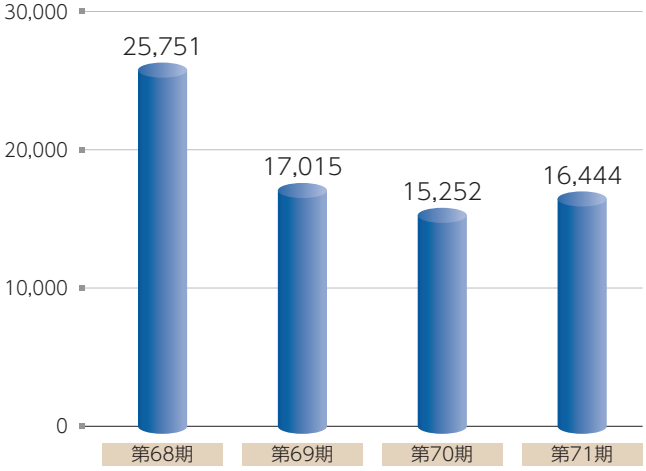
工具販売部門を充実強化し、より広範囲にわたる顧客ニーズに対応するため、全国に有力な仕入先、得意先を有する中正機械金属株式会社の事業を譲り受けました。同社は平成23年8月30日に民事再生手続の申立てを行いましたが、当社が支援することとなり、当社100%出資子会社の中正機械株式会社が平成24年1月5日より営業を開始いたしました。
社員一同、多様な顧客ニーズに対応するために、一層の努力をしてまいります。

中正機械株式会社

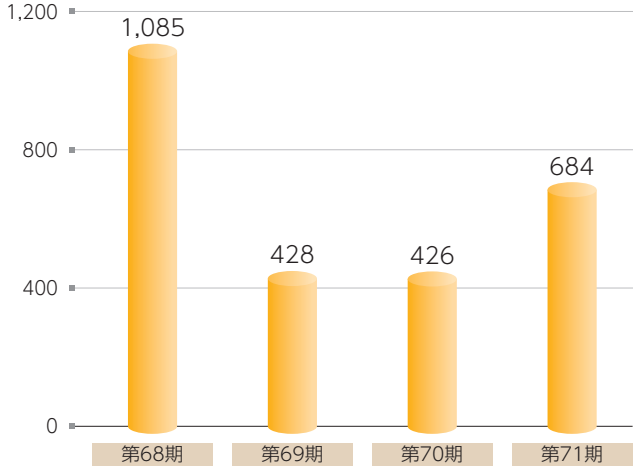
本社：大阪市西区南堀江二丁目7番4号（小林産業本社4階）
営業所：札幌・東京・横浜・名古屋・大阪・富山・九州

業績の推移

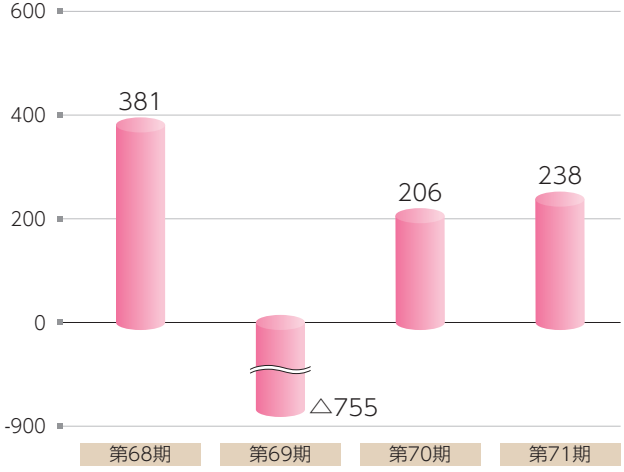
■連結売上高　(単位：百万円)



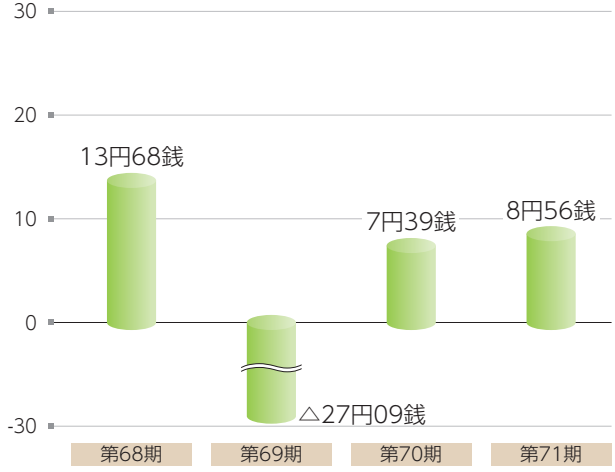
■連結経常利益　(単位：百万円)



■連結当期純利益または当期純損失（△）　(単位：百万円)



■１株当たり連結当期純利益または当期純損失（△）



■第68期の業績については、建材・土木部門の数値が含まれております。
第69期以降の業績については、岡部株式会社との販売代理店契約が終了したことに伴い、建材・土木部門の数値は含まれておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成22年10月31日現在	当連結会計年度 平成23年10月31日現在
資産の部		
流動資産	8,601,360	9,496,842
現金及び預金	1,510,682	1,071,330
受取手形及び売掛金	5,079,805	6,075,500
A 商品	1,792,342	2,009,521
未収消費税等	28,860	—
繰延税金資産	83,982	77,337
その他	139,831	283,505
貸倒引当金	△ 34,143	△ 20,352
固定資産	5,524,448	5,901,555
有形固定資産	3,257,801	3,196,802
建物及び構築物	916,702	862,024
機械装置及び運搬具	53,393	45,184
土地	2,256,302	2,241,810
その他	31,403	47,783
無形固定資産	24,117	22,067
ソフトウエア	9,290	7,337
水道施設利用権	1,126	1,029
電話加入権	13,701	13,701
投資その他の資産	2,242,529	2,682,685
投資有価証券	2,165,041	2,599,316
破産更生債権等	69,956	53,636
繰延税金資産	2,521	1,891
その他	74,966	81,477
貸倒引当金	△ 69,956	△ 53,636
資産合計	14,125,808	15,398,397

科目	前連結会計年度 平成22年10月31日現在	当連結会計年度 平成23年10月31日現在
負債の部		
流動負債	6,629,053	7,337,604
支払手形及び買掛金	2,969,562	3,108,423
B 短期借入金	2,900,000	3,650,000
未払金	118,208	125,727
未払費用	53,880	54,133
未払法人税等	178,593	26,138
賞与引当金	117,788	135,787
その他	291,020	237,395
固定負債	626,475	808,987
繰延税金負債	369,825	554,282
退職給付引当金	201,789	213,187
長期未払金	45,540	40,517
負ののれん	8,320	—
預り保証金	1,000	1,000
負債合計	7,255,529	8,146,592
純資産の部		
株主資本	6,321,311	6,420,641
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,905,323	2,004,671
自己株式	△ 24,494	△ 24,512
その他の包括利益累計額	510,153	788,546
その他有価証券評価差額金	541,882	813,479
繰延ヘッジ損益	△ 11,331	△ 1,862
為替換算調整勘定	△ 20,396	△ 23,069
少数株主持分	38,814	42,617
純資産合計	6,870,279	7,251,805
負債・純資産合計	14,125,808	15,398,397

POINT

A 商品

取扱アイテムの拡大と在庫アイテムの充実をするため、前連結会計年度と比べて商品が2億17百万円増加いたしました。これによって顧客ニーズへの対応力を高めました。

B 短期借入金

短期借入金の増加額750百万円は、受取手形の債権流動化による譲渡を行わず、短期借入金に切り替えたことによるものであります。これによりコスト削減に貢献することができました。

C 特別損失

特別損失のうち、277百万円が災害による損失(東日本大震災)であります。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成21年11月1日から 平成22年10月31日まで	当連結会計年度 平成22年11月1日から 平成23年10月31日まで
売上高	15,252,386	16,444,199
売上原価	11,499,447	12,576,934
売上総利益	3,752,938	3,867,264
販売費及び一般管理費	3,300,884	3,295,378
営業利益	452,054	571,885
営業外収益	169,812	250,182
受取利息	316	200
受取配当金	70,329	80,992
賃貸料収入	41,408	41,222
仕入割引	31,106	51,923
デリバティブ評価益	—	52,537
負ののれん償却額	8,320	8,320
その他	18,331	14,985
営業外費用	195,178	137,417
支払利息	48,550	18,716
手形売却損	10,132	8,623
デリバティブ評価損	68,923	—
為替差損	50,986	92,807
その他	16,585	17,269
経常利益	426,689	684,650
特別利益	24,734	9,733
特別損失	61,848	295,058
税金等調整前当期純利益	389,575	399,325
法人税、住民税及び事業税	224,171	151,572
法人税等調整額	△ 42,528	5,246
少数株主損益調整前当期純利益	—	242,505
少数株主利益	1,805	3,774
当期純利益	206,126	238,731

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成21年11月1日から 平成22年10月31日まで	当連結会計年度 平成22年11月1日から 平成23年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,335	△1,029,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,761	△ 14,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,074	607,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,192	△ 3,358
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,458,840	△ 439,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,510,682	1,071,330

(注) 連結財務諸表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

平成22年11月1日から平成23年10月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年10月31日残高	2,712,335	1,728,146	1,905,323	△ 24,494	6,321,311	541,882	△ 11,331	△ 20,396	510,153	38,814	6,870,279
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△139,382		△139,382						△139,382
当期純利益			238,731		238,731						238,731
自己株式の取得				△ 18	△ 18						△ 18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						271,597	9,468	△ 2,672	278,393	3,802	282,196
連結会計年度中の変動額合計	—	—	99,348	△ 18	99,329	271,597	9,468	△ 2,672	278,393	3,802	381,526
平成23年10月31日残高	2,712,335	1,728,146	2,004,671	△ 24,512	6,420,641	813,479	△ 1,862	△ 23,069	788,546	42,617	7,251,805

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 平成22年10月31日現在	当事業年度 平成23年10月31日現在
資産の部		
流動資産	8,206,467	9,194,570
現金及び預金	1,228,218	926,365
受取手形	2,794,837	3,675,320
売掛金	2,195,023	2,275,855
商品	1,774,688	1,986,649
前払費用	25,487	25,899
未収消費税等	28,860	—
繰延税金資産	76,641	69,198
その他	115,129	255,443
貸倒引当金	△ 32,418	△ 20,162
固定資産	5,532,345	5,899,636
有形固定資産	3,257,089	3,196,277
建物	873,622	825,306
構築物	43,080	36,718
機械装置	51,738	38,758
車両運搬具	1,654	6,425
工具、器具及び備品	28,919	47,149
土地	2,256,302	2,241,810
建設仮勘定	1,771	109
無形固定資産	23,507	21,513
ソフトウエア	9,026	7,129
水道施設利用権	1,126	1,029
電話加入権	13,355	13,355
投資その他の資産	2,251,747	2,681,845
投資有価証券	2,117,301	2,540,026
関係会社株式	61,355	61,355
破産更生債権等	66,998	50,209
会員権	4,200	4,200
その他	68,891	76,263
貸倒引当金	△ 66,998	△ 50,209
資産合計	13,738,813	15,094,207

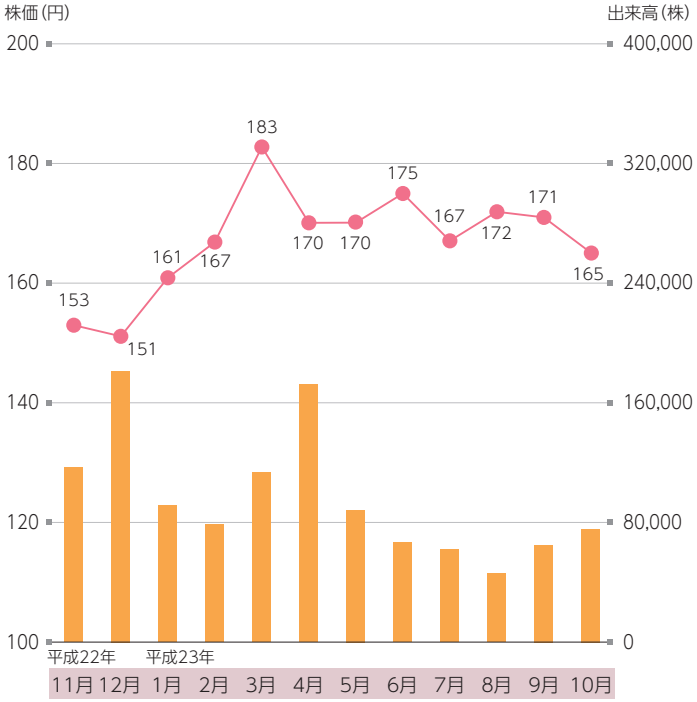
科目	前事業年度 平成22年10月31日現在	当事業年度 平成23年10月31日現在
負債の部		
流動負債	6,548,495	7,265,057
支払手形	1,153,884	1,191,826
買掛金	1,796,296	1,889,875
短期借入金	2,900,000	3,650,000
未払金	112,761	120,167
未払費用	48,141	47,988
未払法人税等	146,694	8,593
未払消費税等	—	16,422
賞与引当金	104,461	120,512
為替予約	267,865	199,386
その他	18,390	20,284
固定負債	613,534	809,228
繰延税金負債	369,825	554,282
退職給付引当金	197,169	215,275
長期未払金	45,540	38,670
預り保証金	1,000	1,000
負債合計	7,162,029	8,074,286
純資産の部		
株主資本	6,034,999	6,204,624
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本準備金減少差益	511,895	511,895
自己株式処分差益	6,731	6,731
利益剰余金	1,619,011	1,788,654
その他利益剰余金	1,619,011	1,788,654
圧縮記帳積立金	171,140	166,913
別途積立金	800,000	1,200,000
繰越利益剰余金	647,870	421,741
自己株式	△ 24,494	△ 24,512
評価・換算差額等	541,784	815,296
その他有価証券評価差額金	553,115	817,159
繰延ヘッジ損益	△ 11,331	△ 1,862
純資産合計	6,576,783	7,019,921
負債・純資産合計	13,738,813	15,094,207

損益計算書

(単位：千円)

科　　目	前事業年度 平成21年11月１日から 平成22年10月31日まで	当事業年度 平成22年11月１日から 平成23年10月31日まで
売上高	**14,761,234**	**15,982,884**
売上原価	**11,539,576**	**12,618,609**
売上総利益	3,221,657	3,364,274
販売費及び一般管理費	**2,979,024**	**2,994,676**
営業利益	242,633	369,598
営業外収益	**288,694**	**448,395**
受取利息	246	134
受取配当金	134,364	224,097
賃貸料収入	58,736	58,886
仕入割引	31,106	51,923
デリバティブ評価益	—	52,537
その他	64,240	60,816
営業外費用	**168,984**	**113,738**
支払利息	48,550	18,716
売上割引	4,815	5,739
手形売却損	10,132	8,623
デリバティブ評価損	68,923	—
為替差損	36,081	74,219
その他	481	6,438
経常利益	362,342	704,255
特別利益	**24,734**	**8,822**
特別損失	**61,848**	**290,713**
税引前当期純利益	325,229	422,363
法人税、住民税及び事業税	172,147	107,923
法人税等調整額	△ 38,277	5,413
当期純利益	**191,358**	**309,026**

【株価チャート】



株主資本等変動計算書

(単位：千円)

平成22年11月１日から 平成23年10月31日まで	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
			資本準備金減少差益	自己株式処分差益		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成22年10月31日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	171,140	800,000	647,870	1,619,011	△ 24,494	6,034,999	553,115	△ 11,331	541,784	6,576,783
事業年度中の変動額															
剰余金の配当								△139,382	△139,382		△139,382				△139,382
当期純利益								309,026	309,026		309,026				309,026
自己株式の取得										△ 18	△ 18				△ 18
別途積立金の積立							400,000	△400,000	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 4,227		4,227	—		—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												264,044	9,468	273,512	273,512
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 4,227	400,000	△226,129	169,643	△ 18	169,624	264,044	9,468	273,512	443,137
平成23年10月31日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	166,913	1,200,000	421,741	1,788,654	△ 24,512	6,204,624	817,159	△ 1,862	815,296	7,019,921

(注) 個別財務諸表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

国内拠点・企業集団の状況

国内拠点

平成23年10月31日現在

本社
〒550-0015 大阪市西区南堀江二丁目7番4号
TEL06-6535-3690　FAX06-6535-3626

大阪支店
〒550-0015 大阪市西区南堀江二丁目7番4号
TEL06-6535-3801　FAX06-6535-3696
TEL06-6535-4700　FAX06-6535-4702

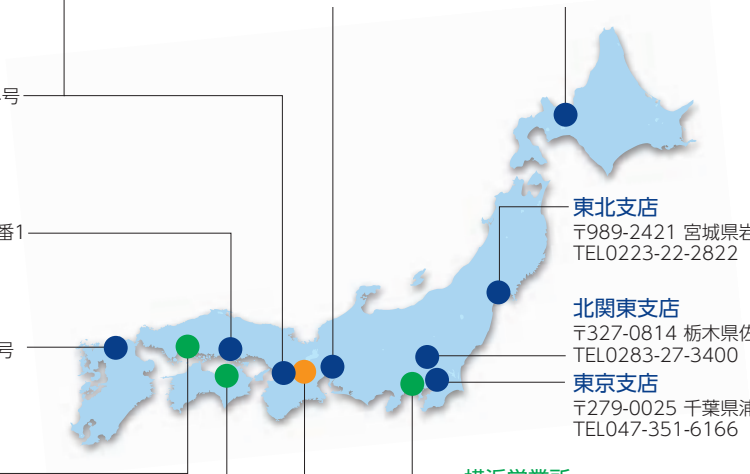
山陽支店
〒712-8534 岡山県倉敷市東塚七丁目347番1
TEL086-455-4761　FAX086-456-1108

九州支店
〒812-0068 福岡市東区社領三丁目6番10号
TEL092-611-5975　FAX092-611-5989

広島営業所
〒732-0827 広島市南区稲荷町3番20号
トーレ稲荷町8F
TEL082-261-0550　FAX082-261-6743

四国営業所（平成23年12月13日営業開始）
〒763-0083 香川県丸亀市土器町北一丁目20番地
TEL0877-58-2188　FAX0877-58-2185

名古屋支店
〒452-0901 愛知県清須市阿原北野1番地
TEL052-408-0500　FAX052-409-7780



札幌支店
〒065-0041 札幌市東区本町一条十丁目3番3
TEL011-781-1000　FAX011-781-8731

東北支店
〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字新南長沼22番6
TEL0223-22-2822　FAX0223-22-2989

北関東支店
〒327-0814 栃木県佐野市西浦町570番12
TEL0283-27-3400　FAX0283-27-3401

東京支店
〒279-0025 千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号
TEL047-351-6166　FAX047-353-4350

横浜営業所
〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目24番地8
こだまファンタジアビル7F
TEL045-471-7670　FAX045-471-7951

東大阪商品センター
〒578-0901 大阪府東大阪市加納六丁目3番41号
TEL072-871-8680　FAX072-873-5131

企業集団の状況

平成23年10月31日現在

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
（連結子会社）			
コバックス株式会社	10百万円	100.0%	土木および建設資材の販売
DESON METALS COMPANY LIMITED	5百万HKドル	60.0%	鋲螺商品の仕入および販売

会社概要・株式情報

会社概要

平成23年10月31日現在

商　　号	**小林産業株式會社**
英 訳 名	KOBAYASHI METALS LIMITED
創　　業	大正15年8月
設　　立	昭和16年6月
資 本 金	27億12百万円
従業員数	185名
事業内容	鋲螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入のほか、コンクリート製品関連金物の国内販売

ホームページアドレス　http://www.kobayashi-metals.co.jp

役　員

平成23年10月31日現在

取締役会長（代表取締役）	井口和郎
取締役社長（代表取締役）	野竿俊規
常務取締役	松井直樹
取締役	黒田明男
取締役	北尾卓司
取締役	檜垣俊行
取締役	廣瀬正信
取締役	濵中重信
常勤監査役	大場和秀
監査役	天雲正春
監査役	坂本岳行

(注) 監査役のうち天雲正春氏および坂本岳行氏は、社外監査役であります。

株式情報

平成23年10月31日現在

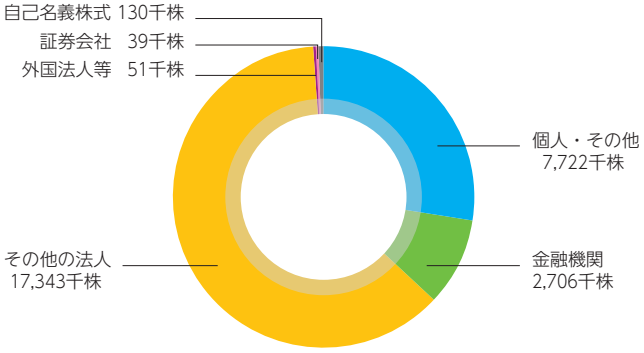
①発行可能株式総数	45,000,000株
②発行済株式の総数	28,007,448株
③株主数	2,591名

④大株主

株主名	持株数	持株比率
濵中ナット株式会社	9,599千株	34.4%
岡部株式会社	3,493千株	12.5%
小林産業取引先持株会	1,089千株	3.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	814千株	2.9%
株式会社三井住友銀行	800千株	2.8%
株式会社メタルワン	700千株	2.5%
天雲産業株式会社	474千株	1.7%
日亜鋼業株式会社	384千株	1.3%
明治安田生命保険相互会社	300千株	1.0%
株式会社りそな銀行	250千株	0.8%

(注) 持株比率は自己株式(130,979株)を控除して計算しております。

■所有者別状況



(注) 単元未満株式13,148株については、上記の数値に含んでおりません。

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月開催
基準日	定時株主総会　毎年10月31日 期末配当　毎年10月31日 中間配当　毎年４月30日 （その他必要あるときは、あらかじめ公告します。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社　大阪支店 電話　0120-78-2031（フリーダイヤル）
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター

お知らせ

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

＊確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

●当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日（日）は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日（月）からとなります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （住所、電話番号の変更はございません）

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用しています。